

貸借対照表 (令和3年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>[流動資産]</b>	<b>[ 5,386,436 ]</b>	<b>[流動負債]</b>	<b>[ 914,436 ]</b>
現金預金	3,778,398	支払手形	590,600
受取手形	213,268	買掛金	167,290
売掛金	778,275	未払金	30,990
商品	29,278	未払費用	58,251
製品	40,321	未払法人税等	2,500
原材料	227,640	賞与引当金	49,045
仕掛品	123,751	その他	15,758
貯蔵品	139		
短期貸付金	105,240	<b>[固定負債]</b>	<b>[ 139,539 ]</b>
前払費用	15,205	退職給付引当金	53,464
未収消費税	24,347	役員退職慰労引当金	86,074
その他	50,898		
貸倒引当金	△ 329	<b>負債合計</b>	<b>1,053,976</b>
<b>[固定資産]</b>	<b>[ 6,491,431 ]</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 3,214,684 )</b>	<b>[株主資本]</b>	<b>[ 10,854,798 ]</b>
建物	1,415,861	資本金	100,000
構築物	54,477	資本剰余金	
機械装置	31,508	資本準備金	351,372
車両運搬具	141	その他資本剰余金	396,485
工具器具備品	26,512	利益剰余金	
土地	1,684,070	利益準備金	45,300
建設仮勘定	2,112	その他利益剰余金	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 19,240 )</b>	別途積立金	10,828,000
ソフトウェア	6,080	繰越利益剰余金	△ 263,960
電話加入権	5,660	自己株式	△ 602,398
営業権	7,500	<b>[評価・換算差額等]</b>	<b>[ △ 30,907 ]</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 3,257,506 )</b>	その他有価証券評価差額	△ 30,907
投資有価証券	62,231		
子会社株式	224,576	<b>純資産合計</b>	<b>10,823,891</b>
子会社出資金	1,650,013	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,877,867</b>
長期貸付金	745,670		
破産更生債権等	0		
保険積立金	60,763		
繰延税金資産	496,611		
その他	17,864		
貸倒引当金	△ 223		
<b>資産合計</b>	<b>11,877,867</b>		

損益計算書(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		3,499,936
営業費用		
売上原価	2,840,712	
販売費及び一般管理費	1,157,282	3,997,995
営業損失		△ 498,059
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,458	
為替差益	88,832	
助成金収入	41,151	
その他の営業外収益	31,585	203,028
営業外費用		
その他の営業外費用	862	862
経常損失		△ 295,892
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入	68	68
特別損失		
特別退職金	81,248	
固定資産除売却損	17,356	98,604
税引前当期純損失		△ 394,428
法人税、住民税及び事業税	△ 1,194	
法人税等調整額	△ 128,687	△ 129,881
当期純損失		△ 264,547

株主資本等変動計算書（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	利益剰余金	利益剰余金合計		
令和2年3月1日残高	100,000	351,372	396,485	747,857	45,300	9,312,000	1,523,376	10,880,676	△602,398	11,126,135
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,516,000	△1,516,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△6,790	△6,790	-	△6,790
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△264,547	△264,547	-	△264,547
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,516,000	△1,787,337	△271,337	-	△271,337
令和3年2月28日残高	100,000	351,372	396,485	747,857	45,300	10,828,000	△263,960	10,609,339	△602,398	10,854,798

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
令和2年3月1日残高	△34,004	-	△34,004	-	11,092,131
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△6,790
当期純損失	-	-	-	-	△264,547
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	3,097	-	3,097	-	3,097
当事業年度中の変動額合計	3,097	-	3,097	-	△268,239
令和3年2月28日残高	△30,907	-	△30,907	-	10,823,891

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
  - ・その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 15年～35年  
機械装置 4年  
工具器具備品 4年～15年
  - ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上方法
- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
  - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
  - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
  - ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 子会社に対する金銭債権債務
- |  |        |            |
|--|--------|------------|
|  | 短期金銭債権 | 377,207 千円 |
|  | 長期金銭債権 | 745,670 千円 |
|  | 短期金銭債務 | 4,228 千円   |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,418,990 千円
- (3) リース契約により使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
- |  |     |            |
|--|-----|------------|
|  | 建 物 | 86,227 千円  |
|  | 土 地 | 588,340 千円 |
- (5) 保証債務 113,401 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高
- |            |            |
|------------|------------|
| 営業取引高      |            |
| 売上高        | 811,913 千円 |
| 仕入高        | 14,698 千円  |
| 営業取引以外の取引高 |            |
| 受取利息       | 9,029 千円   |

4.	株主資本等変動計算書に関する注記		
(1)	当事業年度の末日における発行済株式数	普通株式	1,786,735 株
(2)	当事業年度の末日における自己株式数	普通株式	428,710 株
(3)	当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 令和2年5月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項		
		配当金の総額	6,790 千円
		1株当たり配当額	5 円
		基準日	令和2年2月29日
		効力発生日	令和2年5月25日
(4)	当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 無配につき、該当事項はありません。		
5.	税効果会計に関する注記		
(1)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	繰延税金資産		
	賞与引当金		16,479 千円
	貸倒損失		4,259 千円
	繰越欠損金		450,551 千円
	役員退職慰労引当金		28,921 千円
	退職給付引当金		17,964 千円
	その他		6,345 千円
	繰延税金資産合計		<u>524,522 千円</u>
	繰延税金負債		
	子会社出資金認定損		43,550 千円
	繰延税金負債合計		<u>43,550 千円</u>
	繰延税金資産の純額		<u>480,971 千円</u>
(2)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳		
	法定実効税率		33.6 %
	(調整)		
	住民税均等割額		0.5 %
	受取配当金等の益金不算入額		△ 0.1 %
	その他		0.3 %
			<u>34.3 %</u>
6.	リースに使用する固定資産に関する注記		
(1)	当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得原価相当額		195,086 千円
	減価償却累計額相当額		144,277 千円
	期末残高相当額		50,808 千円
(2)	当事業年度の末日における未経過リース料相当額		
	未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		37,443 千円
	1年超		16,699 千円
	合計		<u>54,143 千円</u>
(3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		48,039 千円
	減価償却費相当額		45,566 千円
	支払利息相当額		819 千円
7.	関連当事者との取引に関する注記 該当事項はありません。		
8.	1株当たり情報に関する注記		
(1)	1株当たり純資産額		7,970 円32銭
(2)	1株当たり当期純利益金額		△ 194 円80銭

9. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。

10. その他の注記  
退職給付関係

(1) 当社は、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。年金支給額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 479,837 千円
年金資産残高	426,372 千円
退職給付引当金	<u>△ 53,464 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	53,876 千円
掛金拠出額	32,352 千円
退職給付費用	<u>86,229 千円</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。